

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
漁業災害対策特別資金利子助成金	平成28年度から平成33年度まで	1,389

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
一般補助施設整備等事業債	21,000	<p>(借入方法) 証書借入又は証券発行による。 発行価格が額面金額を下回るときは、発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した金額とすることができる。</p> <p>(借入時期) 平成27年度。ただし、事業その他都合により、その一部又は全部を翌年度に繰り延べて起債することができる。</p>	<p>10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)</p>	<p>償還期間は措置期間を含め、30年以内とする。 償還方法は元利均等、元金均等による。 ただし、財政の都合により措置期間中であっても繰上償還し、償還期限を変更し、又は借り換えることができる。</p>
過疎対策事業債	245,400			
辺地対策事業債	28,000			
合併特例債	160,100			
緊急防災・減災事業債	86,000			
臨時財政対策債	200,000			
計	740,500			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:人、千円)

区 分	職員数	給 与 費					共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 長等(3.1月) 議員(3.1月)	その他 の手当	計			
本年度	長 等	2		15,444	4,389		19,833	4,350	24,183
	議 員	14	35,148		9,988		45,136	21,404	66,540
	その他の特別職	31	13,200	6,444	1,832		21,476	1,818	23,294
	計	47	48,348	21,888	16,209	0	86,445	27,572	114,017
前年度	長 等	2		15,444	4,177		19,621	4,293	23,914
	議 員	14	35,148		9,505		44,653	17,951	62,604
	その他の特別職	31	13,200	6,444	1,743		21,387	1,843	23,230
	計	47	48,348	21,888	15,425	0	85,661	24,087	109,748
比較	長 等	0	0	0	△ 212	0	△ 212	△ 57	△ 269
	議 員	0	0	0	△ 483	0	△ 483	△ 3,453	△ 3,936
	その他の特別職	0	0	0	△ 89	0	△ 89	25	△ 64
	計	0	0	0	△ 784	0	△ 784	△ 3,485	△ 4,269

2 一般職

(1)総括

(単位:人、千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	177	0	694,161	358,457	1,052,618	238,117	1,290,735	
前年度	179	0	704,768	363,736	1,068,504	250,700	1,319,204	
比較	△ 2	0	△ 10,607	△ 5,279	△ 15,886	△ 12,583	△ 28,469	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	期末手当	通勤手当	児童手当	特殊勤務手当	管理職手当	住居手当	超勤手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	単身赴任手当	指導主事手当
	本年度	29,826	255,620	4,793	20,205	2,381	4,560	12,825	18,492	7,445	1,238	0	1,072
	前年度	34,128	254,967	4,762	22,575	2,427	4,320	12,336	19,282	6,706	1,238	0	995
	比較	△ 4,302	653	31	△ 2,370	△ 46	240	489	△ 790	739	0	0	77

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:人、千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 10,607	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	10,259	定期昇給
		その他の増減分	△ 20,866	採用・退職・派遣等による増減
職員手当	△ 5,279	制度改正に伴う増減分	684	期末手当653 通勤手当 31
		その他の増減分	△ 5,963	扶養手当△4,302 特殊勤務手当 △46 住居手当 489 超勤手当△790 休日勤務手当 739 指導主事手当 77 児童手当 △2,370 管理職手当 240

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	現業職	教育職	医療職(2)
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,848	301,600	399,200	310,753
	平均給与額(円)	359,530	320,364	510,424	332,845
	平均年齢(歳)	44	47	42	41
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,920	301,896	373,527	304,878
	平均給与額(円)	367,816	329,136	498,242	320,998
	平均年齢(歳)	44	47	41	40

イ 初任給

区分	行政職(円)	現業職(円)	教育職(円)	医療職(2)(円)	国の制度	
					行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高校卒	142,100	139,500			142,100	139,500
大学卒	174,200			217,800	174,200	

ウ 級別職員数

区 分	行政職			現業職			医療職(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年1月1日	1級	17	10.69	1級	0	0	1級	0	0
	2級	5	3.14	2級	2	18.1	2級	0	0
	3級	67	42.13	3級	4	36.4	3級	4	80
	4級	43	27.04	4級	2	18.1	4級	1	20
	5級	17	10.69	5級	3	27.4	5級	0	0
	6級	10	6.28				6級	0	0
平成26年1月1日	1級	13	7.9	1級	0	0	1級	0	0
	2級	6	3.7	2級	3	21.4	2級	0	0
	3級	71	43.3	3級	4	28.6	3級	4	80
	4級	45	27.4	4級	2	14.3	4級	1	20
	5級	19	11.6	5級	5	35.7	5級	0	0
	6級	10	6.1				6級	0	0

(級別の標準的な職務の内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事	主事	主任 主査 班長	(主任) 主査 班長	主幹 課長補佐 課長	参事 課長

工 昇給

区分		合計	行政職	現業職	医療職(2)	
本年度	職員数(A)(人)	175	159	11	5	
	昇給に係る職員数(B)(人)	166	153	9	4	
	号級数別内訳	2号級(人)	31	29	2	0
		3号級(人)	13	13	0	0
		4号級(人)	122	111	7	4
		6号級(人)	0	0	0	0
	比率(B)/(A) (%)		94.9	96.2	81.8	80.0
前年度	職員数(A)(人)	183	164	14	5	
	昇給に係る職員数(B)(人)	173	157	12	4	
	号級数別内訳	2号級(人)	25	22	3	0
		3号級(人)	15	14	1	0
		4号級(人)	132	120	8	4
		6号級(人)	0	0	0	0
	比率(B)/(A) (%)		94.5	95.7	85.7	80.0

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.975	2.125	4.1	有	
前年度	1.9	2.05	3.95	有	
国の制度	1.975	2.05	4.1	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職手当の基本額に係る特例	
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職手当の基本額に係る特例	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	現業職	医療職(2)
給料総額に対する比率(%)	0.34	0.23	0	0
支給対象職員の比率(%) (平成26年1月1日現在)	17.8	14.7	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	出勤手当・夜間特殊業務手当			

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額
または、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	町債	その他	
宇江城土地改良区 損失補償(平成7年度分)	2,500	平成 8～26	—	平成 27～32	775				775
宇江城土地改良区 損失補償(平成8年度分)	10,073	8～26	—	27～33	3,635				3,635
宇江城土地改良区 損失補償(平成9年度分)	5,200	9～26	—	27～34	2,126				2,126
宇江城土地改良区 損失補償(平成10年度分)	6,500	10～26	—	27～35	2,982				2,982
宇江城土地改良区 損失補償(平成11年度分)	6,500	11～26	—	27～36	3,302				3,302
宇江城土地改良区 損失補償(平成12年度分)	5,147	12～26	—	27～37	2,859				2,859
仲里中部土地改良区 損失補償(平成15年度分)	27,344	15～26	—	27～33	11,259				11,259
仲里比屋定土地改良区 損失補償(平成15年度分)	20,000	15～26	—	27～28	3,333				3,333
具志川北部土地改良区 損失補償(平成15年度分)	95,514	15～26	—	27～31	30,747				30,747
仲里東部土地改良区 損失補償(平成15年度分)	66,565	15～26	—	27～31	15,976				15,976
仲里島尻土地改良区 損失補償(平成15年度分)	71,584	15～26	—	27～33	17,072				17,072
仲里上阿嘉土地改良区 損失補償(平成15年度分)	13,468	15～26	—	27～35	6,379				6,379
具志川南部土地改良区 損失補償(平成15年度分)	192,099	15～26	—	27～39	106,053				106,053
農業災害対策特別 資金利子補給		貸付残高の約定利息(1%)に相当する 金額の利子補給の1/2	24～26	943	27～28	1,500	750		750
株式会社オーランド 借入金に対する損失補償		金融機関が弁済を受けられなかった貸付債 権の元利合計金額(延滞利息を含む。)	24～26	—	27～34	70,000			70,000
沖縄県消防救急デジタル無線整備事業	121,475	—	—	27～27	86,244		86,000		244
漁業災害対策特別資金利子助成	1,389	—	—	28～33	1,389				1,389